

今年度の特記事項

1. コロナ3年目となり経営基盤の安定が一番の課題となった。
稼働率は従来型特養91.8%、地域密着91.2%、ショートステイ64.5%、養護84.6%と目標を大きく下回った。
原因として特養ではコロナの施設内感染が3回（4月・8月・12月）発生し、ご利用者計32名（SS 3名含む）職員38名が感染し、対応に追われた。その間のショートステイの休止、入所の延期などが影響した。養護では感染者は無かったが、各自治体からの相談も少なく新規入所者3名。退所者8名で在籍人数は45名から40名と減少した。加えて電気代の高騰は月を追うごとに経営を圧迫し前年比約1.5倍増となった。食材費や備品の値上がりも続き、固定費の見直しなども行い、経費の削減に努めた。
2. 職員の育成では集合研修を再開し、特にBCP作成に向けて、感染症対応研修など積極的に行った。職員の入職者常勤4名、非常勤11名、退職者常勤7名、非常勤15名であった。
3. 自立支援ショートは4床の活用で法人独自の「ほっとステイ」を開始した。自立支援ショートは10名（111日）ほっとステイは4名（126日）うち3名が自立支援ショートから継続利用の方で長期利用となり、今後利用目的による調整が必要である。今年度から受託した東村山市高齢者緊急時一時保護事業の利用は無かった。
4. 心地よい暮らしの実現では対面面会の実施、家族懇談会や敬老の祝賀会等にご家族を招き一緒に行事を共有できる取り組みを行った。コロナの施設内発生時は面会を中止したが、速やかに再開できるよう努めた。養護では感染者はなく、外出制限をなくした。グループ活動や外出活動を再開し、少しずつ活気を取り戻すことができた。
5. リスク管理ではケアカルテの事故報告書を活用し、情報共有に努めた。事故の検証を行い、具体的な対応方法にしていく事で、再発防止の効果が出てきている。今後はケアプランへの反映や業務の改善につなげていくことを目指していく。法人危機管理室に全ての事故を報告し、リスク区分4以上の重大事故は迅速に対応を行った。苦情は3件であった。
6. 地域との関わりでは10月から昼食会（月・木）応援隊活動（リネン交換、昼食会、グリーン茶房、車いす清掃）のボランティア活動を時間の短縮や曜日を決めて再開した。
安心シニア塾も10月から4回の連続講座を企画し、感染防止のためお1人の参加を2回に制限したが、延べ143名の参加があった。久しぶりの交流に「再開を待っていた」との声が聞かれた。
7. 建物管理、保守では2023年度に実施予定の東館エレベーター工事に向け契約を交わした。
東館の老朽化で特に水回り関係の修理が増加しており今後の課題である。必要車両の台数を再確認し、27年使用してきたハイエースは使用頻度も少なく維持管理費の負担もあり廃車とした。安全運転管理者制度の実施に伴い、安全運転管理者を定め、アルコールチェック体制を開始した。